



ニックリッシュの「経営経済学の展開の現状と将来」 についての一考察

牧 浦 健 二

概要 ニックリッシュは、1936年に小冊子『経営経済学の展開の現状と将来』(Der gegenwärtige Stand der Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre und ihre Zukunft)を公開した。彼は、この論文で、経営経済学を研究する場合に、解明しなければならない、重要な個別課題として10のテーマについて言及した。彼の小冊子の内容は、国民経済学とともに、経営経済学が、国民の経済活動(Wirtschaftsleben)に奉仕すべきであり、その独自の法則や本質にこだわるべきではないという抱負を語るものである。また、同小冊子の内容は、彼自らが研究してきた成果を展望するものでもある。いずれにしても、本稿で検討する彼の小冊子は、自らが研究成果を概観したものとして貴重な資料とわれわれはみなしている。

キーワード ニックリッシュ、経営経済学の展開の現状、彼の研究成果の概観

原稿受理日 2011年11月4日

Abstract H. Nicklisch published a treatise on the present state of the development in business economy and future in 1936, which had the title “Der gegenwärtige Stand der Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre und ihre Zukunft”. This treatise gives his view on 10 subjects, which he challenges us to clear up, when we study on business economy. He proposed that business economic theories and national economic theories must prove useful for our economic actions and do not assert their own principles and essences. And he had edited his view on the outcome of his study. We set a high value on this treatise, because he had approved by himself his outcome of his study.

Key words H. Nicklisch, the present state of the development in business economy, his view on the outcome of his study

は じ め に

本稿で検討する小冊子『経営経済学の展開の現状と将来』(Der gegenwärtige Stand der Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre und ihre Zukunft)は、1936年5月12-16日に、ベルリンで開催された、第2回ドイツ経営経済学者の記念日の開催報告での講演を内容としており、論文集「経済科学、経済研究、経済の使命」(Wirtschaftswissenschaft, Wirtschaftsstudium, Wirtschaftsberuf)に記載された。

ところで、1936年は、ニックリッシュの生誕60年に当たり、一般には、ニックリッシュは、1933年に政権を獲得したナチスに対して、迎合していた時期とみなされてきた。しかし、本稿で検討する、彼の小冊子の内容は、国民経済学とともに、経営経済学が、国民の経済活動(Wirtschaftsleben)に奉仕すべきであり、将来の健全な発展のために、その独自の法則や本質にこだわるべきではないという抱負を語るものである。この点、経営経済学は、国民経済学とは異なる道を歩むものであるという見解が広く流布しているため、すべての科学が生活に役立つものでなければならぬと、彼が主張する大原則をわれわれは見失いがちである。また、同小冊子の内容は、彼自らが研究してきた成果を紹介するとともに、将来の課題について展望するものでもある。この点、ニックリッシュの評価では、シェンブルクの『経営経済学』の見解にわれわれはウエートを置きすぎてきたかもしれない。

いずれにしても、本稿で検討する彼の小冊子は、彼自らが研究成果を概観したものとして貴重な資料とわれわれはみなしている。なお、本稿では、参考資料などを注記しながら、ほぼ全訳の形で紹介する

1. プ ロ ロ ー グ

私【筆者補足】ニックリッシュは、この講話のまず初めに、経済単科大学(Wirtschafts-Hochschule)で経営経済学が占めている、固有の中心的な立場(Stellung)を示さなければなりません。物理学、化学と技術、経済地理学、語学、経済教育学(Wirtschaftspädagogik)、法学と国民経済学に関連した、若干の命題がこのような立場を幾分詳細に特徴付けるに違いありません。あらゆる技術上の革新(Neuerung)は、経営経済学の対象、つまり、経営の活動(Leben von Betrieben)に通ずる道においてのみ、国民(Volk und

Volksgenosse）に役立ちます。経営の科学は、まさに経営の立場で解決されうる立地問題と、経営目的との関係（Verhältnis）での、調達、販売と流通の可能性の空間上での拡散（räumliche Streuung）により、経済地理学と関連しています。また、語学は、経済上では、経営目的のため以外には、うまく適用されえません。経済教育学は、個々人に国民と彼らの経済のために教育するとき、成果をあげること、人間が、経営では、全体の肢体として行動することは、自明です。全く、経営共同体（Betriebsgemeinschaft）と、すべてのその肢体、特に、経営管理者（Betriebsführer）は、活動するとき、自らの肢体性（Gliedschaft）を意識することがまさに課題です。最後にあげますが、もちろん考慮すべきは、われわれの姉妹科学、国民経済学と経済法が、これらが経済の関係を扱うときには、経営活動（Betriebsleben）を見過せません⁽¹⁾⁽²⁾。

経営経済学の専門領域（Bereich）、つまり、国民の経済内での経営の活動の状況（Lage）は、経済単科大学にとり、中心的な本質（Natur）であることは、疑えません。

以下では、しかし、これについてこれ以上語るべきではありません。技術、法律、とりわけ、国民経済学との関係のみが、様々な場所、特に、エピローグで更に詳細に取り扱われます。

ここでは、とりわけ、われわれの専門領域（Gebeit）で日々あらわれる、発展傾向の特徴を示すことが課題です。

事態（Ding）の追跡のために、次のことが問われます。すなわち、

- I 計算制度
- II 経営での労働過程
- III 企業家と経営の関係
- IV 経済性に対する収益性の関係
- V 価格問題の解明
- VI 経営概念の拡張
- VII 経済への資本蓄積（Kapitalsparen）の組み入れ（Einordnung）
- VIII 組織の本質（was Organisation sei）についての見解の展開（Entwicklung）
- IX 経営に対する技術の意義

(1) Vgl. Nicklisch H.: Der gegenwärtige Stand der Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre und ihre Zukunft, Berlin. 1936. S.5.

(2) 経営学でも取り上げられてきた、姉妹科学での経営活動に対する課題として、国民経済学では、経済不況下での企業の育成の見地から考慮すべき国家財政と課税の問題、経済法では、企業責任の負担の明確化、とりわけ、企業支配論からコーポレート・ガバナンス（企業統治）、更に、企業倫理と呼び方が変化してきた問題が代表例としてあげられる。

X 政策に対する経営の関係^③。

I

計算制度 (Rechnungswesen) は、経営経済学の部門領域ですが、古い歴史があります。これは非常に包括的な専門領域 (Gebiet) です。ここでは、計算 (Kalkulation) と決算制度 (Bilanzwesen) の問題が優先されます。前者の計算に係わるものとして、数値上で正しく計算されるならば、結果は正しいという強く信頼されている立場は、基本的には放棄されます。この意味での正しい計算は、今日、自明の前提です。課題になるのは、計算の数値と、その利用に対して生ずる、影響をより正確に分離して、計算された、状況を調べることです。資本集約型の経営の非常な発展は、操業でのかなりの変動と関連して、この方向での計算を予め (vorwärt) 行うことを強制してきました。しかも、経営経済学は、自らに関して設定される、要求を正当化しています。たとえ、このような事態で、最終的な明確さは獲得されなくても、また、その取り扱いで完全な一義性が目指されなくても、このことはいえます。

このような展開は、営業価格 (Betriebspreis)、内部価格 (innerer Preis) や清算価格 (Verrechnungspreis) の問題と関係しています。また、個々の費消場所 (Aufwandsstelle) での個々の費消様式 (Aufwandsart) に対する実績 (Ist) に比べた、見積勘定 (Sollposten)、あるいは、標準原価の適用を内容とする、経済計画の形式で算定された予測が、このような圧力 (Druck) 下で、展開されてきました。この専門領域では、名称、把握と、認識されたもの (Erkannt) の使用の様式で、長期にわたって示されてきた、混乱 (Durcheinander) はかなり洗練されてきました (abklären)。

通常の決算貸借対照表として取り扱う、有高貸借対照表 (Beständebilanz) だけでなく、むしろまた、期間値対照表 (Bilanz der Periodenwerte) や、収支対照表 (Einnahmen = Ausgabenbilanz) や成果対照表 (Erfolgsbilanz) が属する、貸借対照表の専門領域では、非常に印象深い展開が繰り返され、計算問題で最も密接に使用されてきました。計算問題では、有高貸借対照表とともに、成果対照表が、常に、非常に強く強調されることに、本質があります。これは、とにかく、かなりの多数公開されている、短期の成果計算についての研究において、明らかになっています。また、このような過程は、同時に、法律により非常に広く普及している、決算有高貸借対照表の経営経済上の意義の過大評価を適切

③ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.5.

な程度に戻すためには適しているため、重要です⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

II

第二に、労働過程自体に対する関係です。たいていの経営経済学者は、計算制度から、科学的な研究（Forschung）の対象として労働を取り扱います。そこでは、労働は、また、経営における人間となります。経営経済学者の内、かなり少数のグループのみが、経営を、初めから、人間が自給者（Selbstversorger）や分業する者として経済活動をする、組織単位として、多少、明確に捉えています。その際、彼らの道は、労働の過程、そして最終的には、計算制度の様々な部分に、ありのままの姿（Spiegelbild）で到達します。しかし、展開のそれ以降の経緯では、経営のプロセスが、次第に、他の展開でも、常により明らかに焦点に押し出されます。このような状況は、新しい経済科学の研究計画の経営経済的な部分では、その中に、「労務管理（Arbeitsführung）」の特別な分野（besonderer Abschnitt）が設けられる限り、考慮されますが、「労務管理」の特別な分野は、「経営での人間の管理（Menschenführung）」、「計画」、「計算」と「経営経済的な統計」についての講義と演習をより大きな単位に纏めます⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

(4) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.5-6.

(5) ニックリッシュは、損益計算書は貸借対照表に統合されるものと考え、決算有高貸借対照表の経営経済上の意義の過大評価を問題視している。ドイツでは、成果貸借対照表（Erfolgsbilanz）、運動貸借対照表（Bewegungsbilanz）、期間値対照表、収支対照表などの名称で、理論的な検討が行われてきた、歴史がある（参照。拙著『ドイツ資金計画論』森山書店 1997年）。また、資本集約型の経営では、固定資産が増大するため、減価償却が重要な課題になるが、適用される減価償却法により、減価償却費が変化するとともに、共通原価が変化し、内部価格振替制度が適用されているならば、営業価格、内部価格や残存価額も変化する。さらに、低価法の適用などにより、決算書の数値も変化する。なお、最近では、決算書に記載されていない、無形資産が増加している現状から、オフバランスされている資産についても考察できる、計算制度の理論展開が要望される。また、資本効率を高めるため、セグメント別に、数値が算定され、活用される必要がある。

(6) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.6.

(7) この点、ニックリッシュは、『向上の道 組織』では、人間を自給者とみなし、自給者は、簡単に言えば、「欲求を充足する人」であり、「欲求の充足という最高の目的はすべての人間に共通している」（Nicklisch H.: Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 2.Aufl., Stuttgart 1922. S.58.; 参照。鈴木辰治訳『組織 向上の道』未来社 1975年 93頁; 参照。拙稿「ニックリッシュの『組織論』についての一考察」近畿大学商経学叢第57巻第1号 2010年 160頁）ため、共同体は構成されると主張する。また、共同体では、欲求の充足のために、分業と協業が行われるとして、「労働の分割（Arbeitsteilung）」は、「共同体としての」活動（Gemeinschaftsleben）の現象であり、しかも最も重要なものである。これは、「共同体としての」活動が行われる、形式の1つの側面であり、他の側面は労働の統合（Arbeitszusammenfassung）である。両側面はともに「[共同体としての] 活動の形式である」（Nicklisch, H. 1922. S.87-88.; 参照。鈴木辰治訳1975. 136頁; 参照。拙稿2010. 167-168頁）とみなしている。ただし、彼は、「人間は、人間として維持し、発達しようとする、欲求を評価し、自らの精神的な本質にとり重要な欲求のみを充足しなければならない。また、これには、人間性が認められる限り、身体上の活動（Körperleben）の維持と発達も含まれる。欲求の評価は良心においてのみ行われる」（Nicklisch, H. 1922. S.38.; 参照。鈴木辰治訳1975. 63頁; 参照。拙稿2010. 152頁）と述べて、評価の主体が、組織ではなくて、個人にあると考える。なお、「労働（Arbeit）」は、結果が自らの充足には役に

III

企業家と経営の関係を、経営経済学者は、国民経済学者、法律家と実務家と合意して、長期にわたり、かなり一面的 (einseitig) に取り扱ってきました。彼らが事態 (Ding) から得た、印象 (Bild) では、2つのことが重なっています。すなわち、経営のために企業家は採用されます。しかし、法律家において、中立の企業 (objektivierte Unternehmung) の概念が定義されたときには、経営経済学者は、既に、独立した経営を、責任のある管理の下で、彼らに共通した、目的を、共同体として実行することに、従事させられる、人間の共同体 (Gemeinschaft von Menschen) として、把握するという方法を採用していた⁽⁸⁾⁽⁹⁾。

それは、国家社会主義が労働規制法 (Arbeitsordnungsgesetz) で実行した見解 (Einsicht) と似た、見解であります⁽¹⁰⁾。

IV

「収益性」と「経済性」の概念の内容の間での関係の問題では、経営経済学者に、長い論争があった。論争は、さまざまな徴候から終息するようにみえるが、まだ、今日でも終

ゝ立たないが、他の人の充足の手段である限り、これと引き替えに、交換手段を受け取れる、結果の獲得 (Herbeiführen) である」(Nicklisch, H. 1922. S.65.; 参照。鈴木辰治訳1975. 103頁; 参照。拙稿2010. 161頁) とみなしている。

(8) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.6.

(9) ニックリッシュは、『向上の道 組織』で、「共同体は、究極の肢体としての各個人 (Einzelperson) からなる有機的な全体としてのみ考えられる。有機的なものを無視しようとするれば、以前は肢体であったが、現在は相互に無関係に存在する、個人以外には残らず、全く共同体を構成しない。従って、すべての共同体は有機的組織 (Organismus) であるといえる」(Nicklisch, H. 1922. S.60.; 参照。鈴木辰治訳1975. 96頁; 参照。拙稿2010. 159頁) と捉えて、共同体と有機的組織が同義であると主張する (参照。大橋昭一著『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年 178頁; 西村剛稿「ニックリッシュ経営組織論の基本的性格」立命館経営学第37巻第3号 1998年 132頁)。しかし、彼は、「企業家は、彼の協働者 (Mitarbeiter) が与える、結果の分け前 (Wirkungsanteil) を交換手段と引き替えに受け取り、基礎領域 (Grundfeld) での最終結果を、存在するならば、自分自身のためや、他の人のために仲介者として必要とする人 (Person) に、交換手段と引き替えに、与える。その際、獲得する交換手段の総額は、彼が以前に協働者に与えた貨幣額を彼に補償し、彼自らの結果の分け前として妥当な貨幣額を含む。それにもかかわらず、協働者への総額の支払日と、最終結果の売却日の間に、時間間隙が存在し、結果の価値の評価において変動の可能性があることを、彼は無視できない」(Nicklisch, H. 1922. S.62-63.; 参照。鈴木辰治訳1975. 100頁; 参照。拙稿2010. 177頁) と述べる。われわれは、このような把握では、共同体の構成員として、資本の主体である企業家と同等に、労働の主体である労働者を認めていると主張できるのかについては少し疑問は残る (参照。高田馨著『経営共同体の原理』森山書店 1957年 107-108頁)。また、彼のように、経営を、共通した目的を実現するための、人間の共同体と捉えることは、企業を営利経済体として捉え、特に、株主主権を認め、株価の引き上げのため、リストラを認める、アメリカ型の経営での考えとは調和しないとわれわれは考える。また、企業家と経営の関係は、「労使関係」であるが、わが国の会社法は、「労資関係」を基本にして、社員を資本提供者に限定していることにわれわれは注意しなければならない。

(10) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.6.

息していない⁽¹¹⁾。多くの日刊紙の経済記事での記載にそれは認められます。また、専門誌は時折これに対して貢献しています。奇妙であります、矛盾（Gegensatz）はまた国民経済学に広がり、その結果、そこから、跳ね返りが経営経済学までできています。また、矛盾は、まだ詳細にそれについては十分には考えておらないが、収益性に対するリスク（Gefahr）を感じ取り、経済性を外見上で反対する者（Gegner）とみなす、実務の多くの階層により、目立ってきました。

このような状況は、誤解が基礎にあることを推測させます。実務家は、非経済的に作業されるとき、収益性が悪くなること、また、継続的に行われると、収益性が結局中断されることにより、簡単に納得できるはずで。既に、このような理解は、収益性の数値（Prozentsatz）が労働過程の経済性の程度に依存することに同意するように、実務家をさせています。このため、このような認識は、資本でなくて、給付する人間が働くことと、資本が儲けるべきときに、資本により給付されえる、労働によってのみ、可能になることに一致しています⁽¹²⁾。私は、また、関連して、科学的な経営経済学者は、自然に、そのようであり、しかも例外がないことに、合意できるという、更に進んだ希望を当然のものとして支持します。このような目標への道は、良い意思（guter Willen）では、非常に容易であり、科学的な経営経済学者は〈【筆者補足】上記の見解に〉既に戻っているのと同様になっていると私には想定できそうです。もちろん、すべての者での良い意思が前提です⁽¹³⁾。

(11) ニックリッシュは、『向上の道 組織』では、「維持の法則」について「経済上の法則（Das ökonomische Gesetz）は第三のものである」（Nicklisch, H. 1922. S.94.；参照。鈴木辰治訳 1975. 145頁；参照。拙稿2010. 169頁）と主張し、節約は、「一定の基礎から最大可能な結果を達成する」様式か、「目指す一定の結果を基礎の最少可能な必要経費（Aufwand）で達成する」様式、つまり、基礎の力を最大限に活用することを要求するが、人間の行為では、[目的が定められた] 結果を追求するため、後者の様式で行われるとみなす（Vgl. Nicklisch, H. 1922. S.94-95.；参照。鈴木辰治訳1975. 145-146頁；参照。拙稿2010. 169頁）。この点、「節約」には2つの様式があるが、その内、「一定の基礎から最大可能な結果を達成する」様式を「維持の法則」、つまり、「経済上の法則」が採用することはできないとニックリッシュが主張していることにわれわれは注目している。

(12) ニックリッシュは、『経営経済』では、「収益性の効果では、資本収益性での効果が考察される」（Nicklisch, H.: Die Betriebswirtschaft, 7.Aufl., Stuttgart. S.143.）という立場から、「市場に対する経営の状況は、……総資本の収益性の関係で特に明らかになる。自己資本（Beteiligungskapital）のために獲得される、利回り（Rente）は、総資本の利益率が他人資本の利子負担よりも大きければ、より大きくなる」（Nicklisch, H. 1932. S.339.）と説明する。この点、彼は、既に、『経済的経営』で、「企業が儲けるためには、自己資本だけではなくて、むしろ総資本が作用する。総資本による作用（Arbeit mit dem gesamten Kapital）が、収益性が生ずる、基礎である。このため、収益性は、このような作用の成果の比率、より適切には、総資本に対する利益による以外には表示されえない」（Nicklisch, H. 1925. S.225.）と主張している。われわれは、ニックリッシュが総資本利益率が利子率を上回れば、負債比率が増大する程、自己資本利益率が増加するという「レバレッジ効果」を認識した上で、自己資本利益率よりも、総資本利益率を収益性の評価基準にしていることに注目している。

(13) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.6-7.

V

また、経営経済学は価格問題を取り扱ってきました。価格問題は、経営給付のすべての供給で、供給者が、これと引き替えに得ようとするモノについて語り、彼らの必要経費（Aufwand）を充足するために、どれ程彼が使用したかを知っているため、驚くべきではありません。ここに、必要経費の分析の必要性が生じますが、必要経費の分析で、われわれは、既に、上記で、計算制度と計算について語りました。この場では、経営経済学者は限界価値理論の拡大教育を助成すべきです。また、経営経済学者は価格操作（Preisstreuung）の考えに取り組み、このような現象を経営の活動の1つとしてみなし、これにより知識を更に支援すべきです。新しい（dritte）経営経済学者は、価格を分解できない全体として見なすことは誤りであり、価格を判定できるようにするため、価格が構成される、価値の格差（Wertspann）に個々の価格を分解することが必要であることを指摘してきました。この場合、価値の格差は、財の製造に協働する、経営に相応しい、あるいは、認められるべき、消費者に対する、価格の一部です。この価値の格差から、企業家と従業員が活動できる、価値の領域（Wertraum）が形成されます。経済の調子（Stimme）についての問いは、このような知識により非常に簡単に概観（übersehen）されます。価値の格差の形式での経営のための活動領域については、また、既に、調達市場と販売市場での価格操作で問題にしてきました^④。

引用した研究により、価格問題は、経営の内部活動、価値創造経営（werterzeugender Betrieb）と同様に、家計（Haushalte）について十分に考慮することなしに可能であるよりも、より詳しく解説されます^⑤。

④ 分業型の経済体制では、自社の製造原価と目標利益の合計を販売価格にすることはできない。各企業は、相手の購入価格で、自社の操業が継続できる、つまり、製造のための必要経費を充足できるのかを基準にして、取り引きすべきである。これが、ニッケリッシュが主張する、「価値の領域」（Wertraum）に基づく、経営活動である。なお、ニッケリッシュは、簡単に、「価格は、特定の財の数量に関連し、特定の価値について貨幣単位であらわした、市場価値である。計算上の販売価格や購買価格のような見積りもの（mutmaßlicher）か、実際に獲得した販売価格や調達価格のような実績のもの（tatsächlicher）に分けられる」（Nicklisch, H.: Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Aufl., Stuttgart. 1925. S.27.; Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig. 1912. S.32.)と述べている。なお、ニッケリッシュの『一般商事経営学』と『向上の道 組織』には、限界効用学派の影響が認められる（Vgl. Nicklisch, H. 1912. S.24-25.; 参照。拙稿「ニッケリッシュの価値・資産・資本概念についての一考察」生駒経済論叢第7巻第1号2009年685-686頁；Nicklisch, H. 1922. S.105-107.; 参照。鈴木辰雄訳1975. 160-162.; 参照。拙稿2010. 173-174頁.; 参照。大橋昭一稿「序論 ニッケリッシュ経営学の発展と展開」（大橋昭一編著・渡辺朗監訳『ニッケリッシュの経営学』中央経済社. 1966年 149-150頁 165-167頁 216頁）。

⑤ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.7.

VI

また、同時に、経営概念の非常に重要な拡張が起りましたが、これは、常に、経済科学の展開に対して非常に大きな影響を与えました。まず、「経営」という名称では、価値を創造する個別経済が考えられたが、その際、サービス給付経営（Dienstleistungsbetrieb）、そしてまた、商業（Handel）も含められました。後に、家計が関係させられました。これにより、ある経営の活動が他の経営の活動の説明に必要となるように、相互に関連している、経営の二大グループが生じました。これらの相互の関連では、これらは全体経済に結果となります。その場合、この全体経済は、上からではなくて、むしろ、経営、家計と同様に価値創造経営（Erzeugungsbetrieb）から、そして、これらの有機的な関係により、一貫して考察されます。このようにして、今日不可欠になっている、経済の像が生じました⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

VII

これに、資本蓄積（Kapitalsparen）の問題に関する経営経済学者の共同研究は関連しています。分業型の経済での蓄積は、本質上では、自給者の蓄積（Selbstversorgersparen）に他なりません。自給者は、直接、具体的に使用可能な、あるいは、消費可能な財を蓄積します。彼は、このような財を整理し、在庫（Vorrat）として残します。分業型の経済に係わる人間は、これをこのように直接にはできません。彼らの方法は貨幣価値の蓄積により行われますが、この蓄積のために、郵便局と銀行が存在します。また、このような金額から、生産手段と消費可能な財の在庫が生じますが、しかし、他の経営、すなわち、価値

(6) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.7-8.

(7) ニックリッシュは、『経営経済』では、「経営経済学の対象は、経営と呼ばれる、経済の単位の活動である。その際、価値が創造される、個別経済だけでなく、家計経済も経営とみなされる。しかし、経済は経営内で活動するため、経営の活動は経済の活動である。このため、経済が対象として注目される。しかし、より詳細に考察すれば、経営にわれわれは再び戻る。経済の活動は、人間が価値を把握し、創造すること、そして、人間が、需要を充足するために、価値を準備することに尽きる。すべての過程は、人間の欲求とその充足の間での中間領域の橋渡しを意味する。このような橋渡しは、経営の形式で行われ、これら構成体の活動の目的と意義である。人間は経営により橋渡しを行う」（Nicklisch, H. 1932. S.6.）と述べる（Vgl. Schönpflug, F.: Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1954. S.174.; 参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣 1970年 156頁；大橋昭一 1966. 203頁 228-229頁；市原季一著『ドイツ経営学』森山書店 1954年 67頁；高田馨 1957. 176頁）。なお、ニックリッシュは、『経済的経営』では、「経営は、作業現場（Arbeitsplatz）の人間で、工具、材料を装備され、欲求の充足のために設定した、目的を実現するために、活動する。経営は、作業場（Werkstatt）での複数の人間で、機械、工具、材料を装備され、行為の目的を共同体として実現しようとする。従って、このような作業場の共同体（Werkstattgemeinschaft）のグループも、主要な目的が同一で、行為がこの目的を共同体として実現すべきである限り、経営である。同様の前提下では、このようなグループのグループも経営である」（Nicklisch, H. 1925. S.36.）と定義していた。

を創造する経営内です。これら経営には、信用機関（Kreditinstitute）により、貯金（Ersparthe）が提供され、その結果、このような経営は、家計のために財を準備するために、機械と工具、原材料と補助材料を調達できます。

このような経営の貸借対照表では、使用可能な貨幣価値額と、そこから価値の創造のために調達された財は、資本と資産として対比されます。資本についてのこのような考え方（Begriff）は分業型の経済の全体に貫徹しています（hindurchgehen）。これが、分業の関係から必要とされる資本の考え方です。国民経済により使用される、他の資本についての考え方は生産される生産手段（produziertes Produktionsmittel）について語ります。これは自給者のための資本についての考え方です。分業型の経済では、「資産」や「営業資産」という名称下で、個々の経営の装備としての、生産の手段は、ここでは、貨幣資本である、資本と対比されます⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾。

VIII

組織とは何かという理解では、経営経済学者では、残念ながら、後退する展開（Rückentwicklung）の傾向を中止させるようなことは全く何も語られないため、停滞しています。この領域での関係（Zusammenhang）は既に一度完全な深さで暴き出されました。また、その際、関係が、経営内と同様、国民と国家と支配者（Herr）にも妥当する、経済上の「[目的を定めた] 活動（Zweckleben）」ではなくて、完全な人間の「[目的を定めた] 活動で

(18) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.7-8.

(19) 貸借対照表等式「資産＝資本」を提唱した、ニックリッシュは、『一般商事経営学』と『経済的経営』で、「資本と資産は同一物件に対する2つの異なる表現である。『資産』は具体的な構成における営利手段（Erwerbsmittel）を意味する。そして、『資本』は、諸財が具体的に形成する、価値の総額のみを示す。……営利手段は、資産としては、企業の経済上の力を具体的に形成し、資本としては、分類で、だれがこの資産に関する権利を有するのか、内部者か外部者か、そして、どの程度であるのかをあらわす」（Nicklisch, H. 1912. S.62-63.; Nicklisch, H. 1925. S.64-65.）と述べている（参照。大橋昭一1966. 129-130頁 137-138頁；吉田和夫著『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ1968年73-75頁；田島壮幸著『ドイツ経営学の成立』森山書店1973年86-87頁；森哲彦稿「ニックリッシュの私経済学としての商事経営学の性格」立命館経営学11巻1号1972年146-155頁；参照。拙稿「ニックリッシュの『一般商事経営学』の研究ノート」関西学院商学研究 第10号1980年42-43頁）。この点、私経済的な意味における（総）資産は、企業の経営により1つの統一体（Einheit）にまで集中された経済財である。そして、この資産により企業のすべての継続した事業活動は実行される。このため、資産は、企業の担い手であり、その拡大が企業活動の主要目的である限り、あらゆる活動の中心に位置する。また、資産を企業に与えられた経済上の力（wirtschaftliche Kraft）、すなわち、これにより巧みに作業されるときには増大する特性を有する力と解する。また、この力は、（たとえば、貨幣のみから構成される）非有機的な資産では、潜在的に、有機的な資産では、組織（Organisation）の質により完全に、あるいは、部分のみ有効に形成され、大なり小なり緊張（Spannung）の下で、作業させられる。言い換えれば、この緊張は、営利のために、すなわち、利益の獲得のために、企業の資金（Mittel）が投入されることにより、資金が企業の特異的な営利目的に役立つように形成されることにより、発生する（Vgl. Nicklisch, H. 1912. S.54-55; Nicklisch, H. 1925. S.60.; 参照。拙稿1980. 41-42頁）。

充たされている（durchdringen）ことが指摘されました。その際、指摘された、変更（Abwandlung）は、原則（Grundsätzlichen）で述べたことに対する小さな制限を示唆します。このための追認は、日々、政治と社会の活動で観察でき、完全に強力な力が、工場、国民、国家と支配者（Herr）で新たに形成されるべきです。また、技術はとにかく事態（Ding）を自覚しています。しかし、多くの立派な経営経済学者では、私が理解するように、組織する者（Organisator）や組織の関係の先端（Ende）を、事務所や作業場の壁、あるいは、得意先の潜在的な限界（mögliche Grenze）に見るという、注目すべき、全く新しい、1つの傾向が示されていますが、他方で、彼らは、関与している人間の最も奥の意識（Bewußtsein）に、自らの安定（Halt）を見付け、そこから力を受け取り、経営を全体の経済と国民全体と結び付けます。正しく秩序付けられるならば、人間、あるいは、生産装置は、ある種の重要な事態（Ding）です。しかし、これらは、正しく構成され、正しく目的を目指し、かつ、力により指導される、補給された活動（versorgte Leben）がなければ、人間、あるいは、生産装置は効力を失います。私の行為が、装置を正しく構成することのみに向けられているときには、自らを組織する者と名乗る勇氣は私にはありませんでした。そこに停滞し（stehenbliebe）、まじめに引き受けるべき使命集団（Berufsgruppe）を組織から展開することができない、覇気のない世代（schwaches Geschlecht）でありました²⁰⁾²¹⁾。

20) Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.8.

21) ニックリッシュによれば、組織を編成すること（Organisieren）は有機的に行動することを意味する。このため、組織は、人間の外の世界に存在するものでなくて、社会的な有機的組織での人間らしい行為の状態（menschliches Tätigsein）を示唆している。すなわち、精神的、つまり、目的を主体的に設定し、秩序的、つまり、[目的が定められた]意欲に従って、欲求を充足するための人間らしい行為であると解されている。この点、ニックリッシュは、『向上の道 組織』で、「組織を編成すること（Organisieren）は、有機的に行動すること、見境のない（blind）破壊ではなくて、むしろ、建設的であり、有機的組織（Organismus）を、合目的的に拡張し、構成し（bilden）、その存在を支援することである。簡単にいえば、精神的な本質として行動することである」（Nicklisch, H. 1922. S.50.; 参照。鈴木辰治訳1975. 81頁；参照。拙稿2010. 157頁）と説明するが、複数の個人が、独自の行動の主体でありながら、良心、一定の秩序に従い、より大きな統一体の肢体として行為する状態である（参照。大橋昭一1966. 177頁；北川宗蔵著『経営学方法論研究』千倉書房 1982年 129頁；市原季一1982. 48-49頁；西村剛稿1998. 131頁）。なお、ニックリッシュは、「組織」（Organisation）とともに、「共同体」（Gemeinschaft）という言葉を用いるが、複数の人間による有機的な行為の状態という特徴では同義語である。しかし、ニックリッシュは、有機的に行為することを強調するために、「共同体」という言葉を用いていると高田教授は主張される（参照。高田馨1957. 45-46頁）。この点、ニックリッシュは、『向上の道 組織』で、「共同体は、究極の肢体としての各個人（Einzelperson）からなる有機的な全体としてのみ考えられる。有機的なものを無視しようとするれば、以前は肢体であったが、現在は相互に無関係に存在する、個人以外には残らず、全く共同体を構成しない。従って、すべての共同体は有機的組織（Organismus）であるといえる」（Nicklisch, H. 1922. S.60.; 参照。鈴木辰治訳1975. 96頁；参照。拙稿2010. 159頁）と述べている（参照。大橋昭一1966. 178頁；西村剛稿1998. 132頁）。

IX

経営に対する技術の意義については、最高の要求を充たせる、技術上の研究 (Forschung) を経営が使用することを、経営は歓迎していると言えます。しかも、あらゆる技術の経済への組み込みがほぼ経済性を高めることは確実です。このような過程がなければ、技術は、経営では、良くなろうとすると、分離されるべき、異物です。このため、また、経営自体をほぼ技術として説明しようとすることは、不適当です²²。

X

そして、政策に対する関係は、肢体性の意識 (Gliedschaftsbewußtsein) が支配しているところでは、常に、初めから明白です。経営経済学の今日の主張者では、経営の肢体性は、科学的な研究 (Arbeit) が行われる、事実 (Tatbestand) の最も重要な部分です。これが無視されることは非科学的です。しかし、肢体性の問題を調査するならば、常に、経済の全体、そして、国民の更に包括されるべき全体に至るが、その管理 (Führung) はすべての肢体にとり最高のものです。このため、経営経済学者にとり、全体経済の管理と政治上での管理に対する経営管理の関係について疑問 (Zweifelsfrage) は初めから全くありません²⁴。

²² Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.8.

²³ ニックリッシュは、『経営経済』で、「技術の影響は、発見と発明の結果として、特に、明瞭である。技術は、経営プロセスと、人員と資産の構成 (Zusammenhang) の変更をもたらす。外からは、この変更は一連の事業部門での設備資産の増加で明らかになる。この変更は、給付により経営から離れる、財の費消価値の構成、主に、一方での利用され、消耗される価値と、他方で人員の給付価値の関係の変換 (Verschiebung)、しかもまた、利用され、消耗され、直接的に人員のプロセスに挿入される価値自体の構成の変化 (Veränderung) で示される。このような形態の変化 (Formänderung) は、市場変動に対する経営の感度を強化し、これは、事業の関連を確保すべき、継続した資本参加、コンツェルンの形成、合併により、形態の新しい変化をもたらす。最近では、合理化運動が形態の源泉 (Formquelle) としての技術上での可能性に希望を与えている」(Nicklisch, H. 1932. S.196-197.) と述べている。

²⁴ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.8-9.

²⁵ ニックリッシュによれば、人間は全体即肢体であることを意識することにより、人間の結合体である組織は形成される。このため、彼は、「このような意識 (Bewußtsein) が人間を組織できる組織者 (organisierbaren Organisator) にする」(Nicklisch, H. 1922. S.17.; 参照。鈴木辰治訳1975. 33頁; 参照。拙稿2010. 150頁) と主張する (参照。高田馨1957. 19-20頁; 大橋昭一1966. 175頁; 藤津清治稿「ニックリッシュ経営学における共同体論」(藻利重隆先生選歴記念論文『企業管理の基礎』) 東洋経済新報社1971年74頁; 北川宗蔵1982. 131頁; 中村常次郎著『ドイツ経営経済学』東京大学出版会1983年182頁; 永田誠著『現代経営経済学史』森山書店1995年257頁; 大橋昭一1996. 15-16頁; 西村剛稿1998. 129頁134頁)。また、社会的な有機的組織での人間の行為の状態、すなわち、精神的、つまり、目的を主体的に設定し、秩序的、つまり、[目的が定められた] 意欲に従って、良心が是認する欲求を充足するための人間らしい行為であることを明示するために、共同体という言葉をニックリッシュは用いたとわれわれは考える。この点、共同体の目的と存在意義についても、「合意された [目的が定められた] 観念 (Zweckvorstellung) は、人間において、同一の目的をもたらし、合成されて、共同的に実現されるものとなるが、これが社会的な有機的組織 (sozialer Organismus) へと導く。このようにして、実現は、容易に

2. エピローグ

経営経済学の領域での科学的研究の成果をとにかく鳥瞰すれば、経営経済学者が、経済での価値循環を形成し、確保するための方策（Verfahren）を用いて、経済の発展を前進させただけではなくて、むしろまた、価値循環の解明について本質的なもので寄与したことを確認できます。その際、経営経済学者は、国民経済学者の多くの意見とはかなり異なる、洞察を獲得しました。共通の研究（Arbeit）には、若干のこのような相違に、再度、要約して、明らかにすることが必要になります。

まず、異なるのは、資本概念です。国民経済学者では、自給者のための概念が見付けられ、経営経済学者では、分業者の概念が、経営の貸借対照表の中で見付けられます。貸借対照表により、初めて、資本の管理や資本の誤導（Kapitalleitung oder-fehlleitung）、資本管理のコントロールの問題が一貫して考えられます。つまり、まさに、経済における全体の価値循環が初めてこれにより正しく考察されます。これに対して、国民経済学者が継承する資本概念は、分業型の経済の関係の研究には使用できないものです²⁶。

さらに、経営経済学が引き出しました、「価値創造経営」と「家計」という経営グループの対比は、また、国民経済学にとっても必要です。これは、両経営グループの間で活動する、関係（Beziehung）の1つに関連して、指摘しようとされます。これは、上で言及した資本概念とさらに関係しています。私は、蓄積された所得部分の家計から価値創造経営への流れを考えますが、そこでは、これら蓄積された所得部分は資本として作用します。このような蓄積については、ごく最近、初めて書かれました。すなわち、だれが蓄積するのかに係わらず、全く貯蓄されたことのみが問題になります。これは、ただ、所得の分配が任意的であることを示唆しています。というのは、ある者が蓄積できないときに、まさに、他の者が彼のために蓄積を同時に行えるからです。しかも、これは、所得が少数の者の手元において蓄えられるという考えを主張させます。というのは、この場合に、ごく少数によるとしても、おそらく、最も簡単に、かつ、最も頻繁に蓄積されうるからです。経

ゝなり、質と量において促進され、初めて可能になる」（Nicklisch, H. 1922. S.57.；参照。鈴木辰治訳1975. 92頁）と述べた、ニックリッシュにとり、共同体により、欲求の充足は、実現され、合理的かつ生産的に促進される。つまり、共同体では、拘束により欲求をより良く充足でき、初めて、あるいは、より自由に達成する可能性が与えられるため、ニックリッシュが、最大の共同体である、経済の全体、あるいは、政治上での管理に対する経営管理の関係について考察することは、経営経済学者の自然な課題とわれわれにはみなせる（参照。高田馨1957. 46-49頁）。

²⁶ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.9.

営経済学者にはこのような意見は理解できません。というのは、彼らにとり、家計は所得を潜在的には創ることができ、個々の家計が、十分な資金を利用できる、経営であり、また、自らの所属者の将来に係わるからです。結局、すべての家計は将来の安全に対する予感 (Gefühl) を有します。経済の分業型の実施にとり前提であり、また、通貨単位の問題でもある、相互の信頼はこれに基づいています²⁷⁾。

多分、蓄積に対する多くの者の異なる立場は、彼らが正当な所得配分の可能性に関して疑っていることと関連しています。これは、価値帰属問題により過剰生産は解決できないという印象を与えてきた場合に、仮定されているのかもしれませんが。このような帰属問題は、所得分配の問題に含まれますが、供給者側からです。その際、前面に出てくる、問題は、次のように定式化されます。すなわち、ある期間の全体の国民給付 (Volksleitung) の対価の内、どれ程が、個々の給付者に、彼らにより給付される価値と引き替えに帰属するのか。すべてが国民給付の実現に関与していますが、個別の経営共同体の給付所得の配分が問題になることは明かです。その際、まず、正当な賃金 (gerechter Lohn) が含まれます。しかもまた、正当な価格もです。というのは、後者の正当な価格は前者の正当な賃金を基礎にし、価格の偏りが起これば、また、賃金は変更され、正当とみなされたものから不当なものが生じます。しかも、完全に不可能なものがそこから生じます²⁸⁾²⁹⁾。

経営経済学者は、とにかく経済の細胞 (Zelle) である、経営の関係への洞察により、帰属問題の解決不可能性という考えに同意することはできません。むしろ、彼らは帰属問題を解決可能なものとして取り扱います。彼らは、さらに進んで、帰属問題が継続して解決されることの必要性を認めます。

また、実際にこれは起こりました。まさに、労働者、従業員 (Angestellte) と職員 (Beamte)、また、取締役と代表取締役に対して、彼らの給付に対する賃金が、どれ程彼らに支払われたかについて誰も知らないことを根拠にして、不当に渡されないことには我慢できません。また、給付者に対して、彼に支払われるべき賃金の内、適切なもの以上を引き出す、価格の展開を傍観することにも我慢できません³⁰⁾。

確かに、継続した解決が目標を既に達成しているのかについて、常に繰り返して新たに

²⁷⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.9.

²⁸⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.9-10.

²⁹⁾ ニックリッシュは、『向上の道 組織』では、正当な賃金は成果分配で決められるが、そこでは、特に、労働に対する支出、つまり、金銭的報酬を、結果の売却、つまり、売上高に優先する分配とみなして、配当金や税金のように、利益参加に属するものではないとみなしている (Vgl. Nicklisch, H. 1922. S.99.; 参照。鈴木辰治訳1975. 152頁; 参照。拙稿2010. 171頁)。

³⁰⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.10.

調べられるべきです。目標に常により近づくことが課題です。また、これが達成されたのかについては1つの識別標準（Kennzeichen）が与えられています。それは、帰属問題がより正当に解決される程、経済はより好調になる（stimmen）ことにあります。反面、価値帰属の解決を常に繰り返して改善すること以外に、経済を好調にするための他の方法は全く存在しません。労働力の調達の方策はこれに関連しています^{③①}。

また、価格に対する立場には、経営経済学者と国民経済学者の間で相違（Verschiedenheit）があります。国民経済学者は、価格を厳密に充分には経営の活動に関係付けておりません。彼らは、分析に従わない、統一された数値として価格を見なせば、十分です。これに対して、経営経済学者は、全く、価格を、調達と販売、欲求と所得により、すべてを個々の経営、一方で価値創造経営、他方で家計に関係するものとみなします。さらに、個々の価格に関して個々の価値創造経営の分け前を確定するために、分析を彼らはすぐに思いつきます。ただ、個々の価格を知る者のみが、個々の事業部門の経営の状況を信頼できるように算定できます。しかも、全体経済が調子を合わせられるときに、これは可能です。このため、今や、われわれは価格分析から帰属問題に遭遇します^{③②}。

経営経済学が、国民経済と国民に役立つような、能力があり、行う意思があることを証明するためには、言及したことで十分であると私〈【筆者補足】ニックリッシュ〉には思われます。そこでは、経営経済学は、姉妹原理である、国民経済学とともに存在し、国民経済学と一緒に、経済科学（Wirtschaftswissenschaft）を形成します^{③③}。

このような状況では、両科学の間には、そのための能力があるものを給付することをあ
るものが他のものを阻害しようとする、グループの利己主義は全くありません。むしろ、両科学は、分業に係わらず、自らの給付がより大きな全体に属して相互に関係しあうことを意識する必要があります。これは、将来には、新しい経済科学についての成果のない対立より、より有意義です。また、将来では、新しい国家（das Dritte Reich）での経済の関係を把握することに比べて、人間の意識（Bewußtsein）を過去より現在までの古臭くなった教義で充たすことは、もはや全く問題にはなりません。このような意見の、最善で、かつ、完全な収集によってさえ、新しい経済科学は生まれません。このためには、新しい知識（Erkenntnis）が必要です。

あることを行うことがとにかく必要です。すなわち、誠実に（ehrlich）、かつ、正直に

③① Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.10.

③② Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.10.

③③ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.10.

(aufrichtig), 実行者の完全な承認の中で, 目録 (Inventur) を作ることです。これは, 目標を正確に捉え, つかむことを, 経済科学内での両姉妹に対して相互に学べるようにします。このような精神的な立場が, 経営経済学者だけではなくて, むしろまた, 国民経済学者においても, 絶対的な地位 (vorbehaltlos Platz) を占めたとき, われわれはわれわれの専門領域では安心して将来を迎えられます⁶⁴⁾。

お わ り に

本稿では, ニックリッシュの小冊子『経営経済学の展開の現状と将来』を取り上げ, 彼が1936年において, 経営経済学の現状と将来をどのように展望していたのかについて検討した。ここで, 彼が掲げた10の個別課題について, 彼がどのような見解を有していたのかについて, 簡単に纏めると, 以下のようになる。すなわち,

I 計算制度 ニックリッシュは, 通常の「資産－負債＝資本」の資本等式に対して, 「資産＝資本」の貸借対照表等式を主張した⁶⁵⁾。また, 彼は, 損益計算書よりも貸借対照表を重視する立場を採用したため, 決算有高貸借対照表の経営経済上の意義の過大評価を適切な程度に戻す必要性を主張した。

II 経営での労働過程 ニックリッシュは, 『向上の道 組織』で労働の過程について詳細に検討した。また, 『経済的経営』に追加された章「労働の組織」で, 分業やテーラーの科学的管理法などを取り上げた⁶⁶⁾。

III 企業家と経営の関係 ニックリッシュは, 『一般商事経営学』では, 「企業家が自己の活動において指導にのみ関係することができる程に企業が大きくなるやいなや, 企業が企業家に対して一種の独自性を有する, 規模が企業に独自の活動を可能にする, 境界があらわれる。そこでは, 企業は完成された有機体であり, 企業家はもはや企業とは同一ではなくて, むしろ1つの(取り替えられうる)機関, すなわち, 危険の負担者, 指導者である」⁶⁷⁾とみなしたが, 『向上の道 組織』では, 利益の分配に関連して, 企業に対して給付を提供した, 企業家は, 原価と, 労働に対する支出が売上高で補償されないときに, 共同体のエネルギーを喪失するリスクを負担している者とみなした⁶⁸⁾。

⁶⁴⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1936. S.10.

⁶⁵⁾ 参照。大橋昭一稿1996. S.8.

⁶⁶⁾ Vgl. Nicklisch, H. (1922b): Wirtschaftliche Betriebslehre, 5.Aufl., Stuttgart. S.83-113.

⁶⁷⁾ Nicklisch, H. 1912. S.44.; 参照。拙稿1980. 35頁

⁶⁸⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1922. S.98-99.; 参照。鈴木辰治訳1975. 150-152頁; 参照。拙稿2010. 171頁

IV 経済性に対する収益性の関係 ニックリッシュは、『一般商事経営学』では、「経済原則は企業の組織や運営に対する活動原則であり、これにより、最大可能な利益が獲得されるため、営利原則と基本的には同一である」³⁹⁾とみなし、「企業の収益性は、貸借対照表年度（決算期間）の純利益を総資本に関係付けることにより、表示される」⁴⁰⁾と主張した。また、既に述べたように、『向上の道 組織』では、「維持の法則」に関連して、「経済上の法則（Das ökonomische Gesetz）は第三のものである」⁴¹⁾と主張し、『経済的経営』では、「経済性は、経営経済的な生産プロセスにおいて、構成と維持の法則の支配である」⁴²⁾と定義した。

V 価格問題の解明 ニックリッシュは、既に述べたが、『一般商事経営学』と『向上の道 組織』において、限界効用学派の影響下で、価格問題について検討した⁴³⁾。また、「価格は、特定の財の数量に関連し、特定の価値について貨幣単位であらわした、市場価値である」⁴⁴⁾とみなして、本稿のエピローグでも紹介したが、「正当な価格」を問題にしてきた。

VI 経営概念の拡張 ニックリッシュは、『一般商事経営学』では、「企業と企業家の利害の分離に注目しつつ、行動のために、経営を必要とする、営利経済である」⁴⁵⁾、狭義の企業に、彼の研究対象を限定した⁴⁶⁾。また、『経済的経営』では、「この経営経済学の中心点には、企業と経営がある」⁴⁷⁾とみなされたが、「経営は、欲求の充足のために設定した、共同の目的のために、工具、材料が装備された、作業現場で活動している人間である」⁴⁸⁾と規定された。そして、『経営経済』では、「経営経済学の対象は、経営と呼ばれる、経済単位の活動である」⁴⁹⁾と規定された⁵⁰⁾。

³⁹⁾ Nicklisch, H. 1912. S.44.

⁴⁰⁾ Nicklisch, H. 1912. S.177.; 参照。拙稿1980. 37頁; 拙稿2009. 693頁

⁴¹⁾ Nicklisch, H. 1922. S.94.; 参照。鈴木辰治訳1975. 145頁; 参照。拙稿2010. 169頁

⁴²⁾ Nicklisch, H. 1925. S.81.; 参照。市原季一 1954. 78頁; 中村常次郎1983. 211頁; 大橋昭一稿1996. 20頁

⁴³⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1912. S.24-25.; 参照。拙稿2009. 685-686頁; Hicklisch, H. 1922. S.105-107.; 参照。鈴木辰雄訳1975. 160-162.; 参照。拙稿2010. 173-174頁

⁴⁴⁾ Nicklisch, H. 1925. S.27.; Nicklisch, H. 1912. S.32.

⁴⁵⁾ Nicklisch, H. 1912. S.44.

⁴⁶⁾ 参照。大橋昭一1966. 127-129頁; 吉田和夫1968. 69-70頁; 田島壮幸1973. 79-80頁; 岡田昌也著『経営経済学の生成』森山書店1978年305-306頁; 岡本人志著『経営経済学の形成』森山書店1977年88-90頁; 森哲彦稿1972. 32-46頁; 拙稿1980. 35頁

⁴⁷⁾ Nicklisch, H. 1925. S.1.

⁴⁸⁾ Nicklisch, H. 1925. S.36.; 参照。大橋昭一1966. 185頁; 岡本人志1977. 196頁; 田島壮幸1973. 107頁; 市原季一1954. 67頁; 大橋昭一稿1996. 21-22頁

⁴⁹⁾ Nicklisch, H. 1932. S.6.

⁵⁰⁾ 参照。大橋昭一1966. 203頁 228-229頁; 市原季一1954. 67頁; 大橋昭一稿1996. 6-7頁

Ⅶ 経済への資本蓄積 (Kapitalsparen) の組み入れ (Einordnung) ニックリッシュは、本源的な家計と派生的な企業の間での価値循環を基礎にして、分業型の経済では、家計においてのみ、貨幣資本として資本は蓄積されるとみなした。この点、彼によれば、「収益から確定された賃金と俸給の総額が配分された後では、気まぐれに構成される「利益」が残され、この利益には、企業家の給付に対する賃金、企業家の資本の利用に対する補償、すべての労働する者の給付に対する利益参加が含まれており、企業の保証のための最低金額が、原価の支弁 (Denkung) において取り戻されておらないときには、更にこれが行われる」と主張するため⁵¹⁾、資本蓄積は、本源的な家計のみができる。

Ⅷ 組織の本質 (was Organisation sei) についての見解の展開 (Entwicklung) ニックリッシュは、『一般商事経営学』では、組織は、人の組織でも、資本の組織でもなくて、資産の組織として捉えた⁵²⁾。また、『向上の道 組織』では、「拘束されながら、なお自由であることが組織である。これは、自由を示唆するところに拘束的な状態 (Gebundenheit) がなければならないし、このような自由と、自由により喚起される (hervorrufen) 拘束的な状態が、組織 (Organisation) と呼ばれるものの本質 (Inbegriff) であることを示している」⁵³⁾ 主張した。

Ⅸ 経営に対する技術の意義 既に述べたが、ニックリッシュは生産技術の改善では合理化運動に強い期待を抱いていた。しかし、彼は、『向上の道 組織』で、「経済上の法則 (Das ökonomische Gesetz) は第三のものである」⁵⁴⁾ と主張し、人間の行為では、「[目的が定められた] 結果を追求するため、「目指す一定の結果を基礎の最少可能な必要経費 (Aufwand) で達成する」様式、つまり、基礎の力を最大限に活用することを要求する様式で行われるとみなした⁵⁵⁾。この点、なぜ、「一定の基礎から最大可能な結果を達成する」様式を「維持の法則」、つまり、「経済上の法則」が採用することはできないのか。その理由は、「最大の需要」とニックリッシュは呼ぶが、家計や国民で生活に必要な需要が限定されているとき、企業が与えられた生産設備や人員で最大の製品を作れば、過剰生産が発生し、景気の後退と失業が発生することを理解していたからではないかとわれわれはみなす⁵⁶⁾。

X 政策に対する経営の関係 ニックリッシュは、過剰生産、インフレーション、失業

⁵¹⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1925. S.223.; 参照。大橋昭一稿1996. 19頁

⁵²⁾ 参照。大橋昭一稿1996. 13頁

⁵³⁾ Nicklisch, H. 1922. S.1.; 参照。鈴木辰治訳1975. 11頁; 参照。吉田修著『ドイツ経営組織論』森山書店 1976年 260頁; 参照。拙稿2010. 146頁

⁵⁴⁾ Nicklisch, H. 1922. S.94.; 参照。鈴木辰治訳1975. 145頁; 参照。拙稿2010. 169頁

⁵⁵⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1922. S.94-95.; 参照。鈴木辰治訳1975. 145-146頁; 参照。拙稿2010. 169頁

⁵⁶⁾ Vgl. Nicklisch H.: Lenkung der Wirtschaft 1935, Stuttgart. S.1-40.

が目立つ状況下で、自由主義経済のメカニズムは大きな問題を抱えるものとみなしていた⁵⁷⁾。

参 考 文 献

- 1) 市原季一著 (1954)『ドイツ経営学』森山書店 1954年
- 2) 大橋昭一著 (1966)『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年
- 3) 大橋昭一稿 (1996)「序論 ニッケリッシュ経営学的发展と展開」(大橋昭一編著・渡辺朗監訳『ニッケリッシュの経営学』中央経済社 1966年)
- 4) 岡田昌也著 (1978)『経営経済学の生成』森山書店 1978年
- 5) 岡本人志著 (1977)『経営経済学の形成』森山書店 1977年
- 6) 北川宗蔵著 (1982)『経営学方法論研究』千倉書房 1982年
- 7) Schönpflug, F. (1954): Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1954. (古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣 1970年)
- 8) 高田 馨著 (1957)『経営共同体の原理』森山書店 1957年
- 9) 田島壮幸著 (1973)『ドイツ経営学の成立』森山書店 1973年
- 10) 中村常次郎著 (1983)『ドイツ経営経済学』東京大学出版会 1983年
- 11) 永田 誠著 (1995)『現代経営経済学史』森山書店 1995年
- 12) 西村 剛稿 (1998)「ニッケリッシュ経営組織論の基本的性格」立命館経営学 第37巻第3号 1998年
- 13) Nicklisch, H. (1912): Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig.
- 14) Nicklisch H. (1922): Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 2.Aufl., Stuttgart. (鈴木辰治訳『組織 向上の道』未来社 1975年)
- 15) Nicklisch, H. (1922b): Wirtschaftliche Betriebslehre, 5.Aufl., Stuttgart.
- 16) Nicklisch, H. (1925): Wirtschaftliche Betriebslehre, 6.Aufl., Stuttgart.
- 17) Nicklisch, H. (1932): Die Betriebswirtschaft, 7.Aufl., Stuttgart.
- 18) Nicklisch H. (1935): Lenkung der Wirtschaft, Stuttgart.
- 19) Nicklisch H. (1936): Der gegenwärtige Stand der Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre und ihre Zukunft, Berlin.
- 20) 藤津清治稿 (1971)「ニッケリッシュ経営学における共同体論」藻利重隆先生還暦記念論文集『企業管理の基礎』東洋経済新報社 1971年
- 21) 森 哲彦稿 (1972)「ニッケリッシュの私経済学としての商事経営学の性格」立命館経営学 11巻1号 1972年
- 22) 吉田 修著 (1976)『ドイツ経営組織論』森山書店 1976年
- 23) 吉田和夫著 (1968)『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ 1968年
- 24) 拙稿 (1980)「ニッケリッシュの『一般商事経営学』の研究ノート」関西学院商学研究 第10号 1980年
- 25) 拙著 (1997)『ドイツ資金計画論』森山書店 1997年
- 26) 拙稿 (2009)「ニッケリッシュの価値・資産・資本概念についての一考察」生駒経済論叢 第7巻第1号 2009年
- 27) 拙稿 (2010)「ニッケリッシュの『組織論』についての一考察」近畿大学商経学叢 第57巻第1号 2010年

⁵⁷⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1935. S.1-5.